

畜産ダイジェスト・農業ダイジェスト

中央の動き

豚飼養頭数最高を示す 農林省公表

農林省統計調査部が6月14日公表したところによると、昭和40年5月1日現在の豚総飼養頭数は、452万8千頭で、これは前年同期に比較して50万頭（12%）多く、また40年2月の前回調査に比較しても54万8千頭（14%）の増加となっている。

この頭数は、これまでの最高であり過去にもっとも多かった37年5月と比較すると18万4千頭（4%）多いことになる。

農林省鶏卵価格安定基本対策をまとめる

農林省畜産局では7月1日、「鶏卵価格安定基本対策」をまとめた。これの基本対策は、生産調整、価格安定、流通、消費、の4対策からなっており、関係団体と話し合いを行い、了解がつけば早急に実施したい方針である。

（農業新聞 7月7日）

農林省和牛政策の確立へ乗出す

最近、肉類の需要は増大しているが一方、肉牛頭数は減少し続け、経営規模も拡大傾向を示さないところから、農林省は和牛政策を確立するため、和牛政策研究会を設け、研究を始めた。

研究内容は、種牛の生産をどのように確保するか、全面的に外国種を導入して肉生産の改善を図るか、などの検討をすすめる。

（農業新聞 7月7日）

協業のトップは養豚部門

農林省の調べによると、全国の協業経営数は39年度に4,974件。前年より955ふえている。

このうち全面協業が342、部門協業が4,632件。部

門協業の中で1番多いのが畜産で2,619、そのうちでも養豚がトップで1,234、次いで養鶏781、酪農474となっている。

（農業新聞 7月19日）

地方の動き

鶏卵を学校給食に売り込み 茨城県

茨城県では生産過剰におちいつている鶏卵の消費拡大を図るため、学校給食の活路を求め、給食校への直接売り込みを各養鶏農協に指導する方針である。

県は県教委との話し合いに基づき、鶏卵を取扱っている組合に対し、隣接の給食校に積極的に売り込みを図るように指示し、また同県の教育委員会でも、460の給食校に対して、価格の安い農協の鶏卵をできるだけ利用してほしいと通達する意向である。

農協からの納入価格は市価よりも、2割前後安くできるものとみられている。

（日経新聞 7月8日）

鶏卵を学校へ寄付 群馬県養鶏協会

群馬県養鶏協会は、鶏卵生産者代表群馬県、群馬県経済連関係者を集めて卵価回復運動の進め方について協議した。この結果、約半数の代表は鶏卵を利根川にすてるか、国会議事堂の前に積上げて、世論に訴えるべきだと主張したが、しかし、一応これは見送り、集めた鶏卵は県内デモ行進のあと、小・中学校、養護施設に寄付することになった。

同養鶏協会ではこれをきっかけに、全国の養鶏業者に呼びかけ、全国的規模で国会前に積上げを実施して世論に訴えたいと意気込んでいる。

（日経新聞 7月8日）

岡山畜産便り1965.07

飼料のバラ取りでコストダウン 茨城県経済連

茨城県経済連は畜産経営の大型化に対応し、またあわせてコストの低減を図るため、7月下旬頃から飼料のバラ取りを開始する。

これは農家に補助金を出して飼料タンクを設置させ、系統工場から飼料を袋詰めせずバラのまま直接送り込もうとするもので、これにより価格はトン当たり1,000円程度安くなる見込みである。

(日経新聞 7月21日)